

## 論文の内容の要旨

氏名 陳 志鑫

博士の選考分野の名称：博士（生物資源科学）

論文題名：アジア観光産業クラスターにおけるシーケンス解析

### 1. 研究の背景

アジア各国の成長戦略は、国主導の「産業政策」から地方主導の「産業クラスター政策」に変わった。アジアが経済発展する中で、工業製品を育成する産業政策が成功した事例は数少なかった。アジア通貨危機（1997年）を契機として、シンガポール政府は、シンガポール・ワン計画（1987年）から、アジアの地域統括拠点を目標に、観光産業の集積を推進し、知識産業クラスターを目指した。また、日本政府も観光産業の振興を成長戦略の一環として打ち出している。その一環として、クラスター戦略を用いて観光産業の振興と地域発展を図る地域が多数存在している。しかしながら、如何に効率的に観光産業クラスターを構築するのかが、喫緊の課題になっている。

そこで、朽木(2013)、生物学のシーケンスの解析手法を産業クラスター構築の分析に持ち込み、産業クラスター形成のプロセスに「シーケンスの経済」が存在するという仮説を提示した（「アジア地域の産業クラスター展望と課題」、『開発学研究』、Vol. 24, No. 1,）。しかしながら、仮説に関しては、事例研究が少なく、また計量的な実証研究がなされていない。

### 2. 研究目的

本研究の主な目的は、観光産業クラスター構築において主要な要因とそのシーケンスを明らかにする。そして、交通インフラの構築と入出国制度の緩和は、観光客の増加には有利であることを証明し、観光産業クラスター構築における順序関係を明白にした。

### 3. 研究方法

研究方法は以下の通りである。

第1に、「香港・シンガポールの経済政策、観光産業」の関連文献・資料の調査・分析を行い、観光産業クラスター構築における現状と課題を明らかにした。

第2に、香港及びシンガポールにおいて、「観光収入増加率と経済成長（GDP成長率）にどのような因果関係があるのか」をGrangerの因果性テストによって統計的に分析した。

第3に、「香港における中国人観光客の顧客属性」を調査するために、深圳、北京、瀋陽、アモイにおいて、対面調査を実施した。

第4に、「中国深圳においても香港人観光客の顧客属性」を調査するために、九龍・新界地区を事例とした対面調査を実施した。

第5、龍井茶・観光産業クラスターの構築においては、「専門市場の整備と商標制度の整備が関連企業の成長と観光客の増加には有利」と仮説については、浙江省杭州市によるデータ収集と現地調査から検証した。

### 4. 考察と結果

第1に、香港・シンガポールの経済、政策・制度、観光産業についてである。

香港政府は1960年代から「積極的不介入」経済政策は執行してきた。これによって、国内外の民間会社の資金や経験を生かし、観光産業クラスターを構築してきた。一方、シンガポール政府は独立以来、積極的に経済に関与し、経済発展段階に応じて経済政策を柔軟的に調整してきた。更に、補助制度や国有投資会

社等を利用して観光産業クラスターを構築してきた。

結果としては、香港・シンガポールは全く異なった経済政策を実行してきたが経済は両国とも発展した。その発展には、観光産業クラスターの構築が重要であり、交通インフラの整備と入出国制度緩和が共通点であった。

第2に、香港とシンガポールにおける観光収入増加率と経済成長（GDP 成長率）との因果性を Granger 因果性テストで分析した結果についてである。

香港では観光収入増加率の変分が GDP 成長率の変分に影響を与え、逆の因果関係はなかった。シンガポールでは香港とは逆に GDP 成長率が観光収入増加率に影響を与え、逆の因果関係はなかった。

結果としては、香港のような産業構造を持っている地域においては、観光に対する需要を増加させ、経済発展を促す政策の必要性が正当化される。一方、シンガポールにおいては、経済発展がインフラや観光リゾートの発展を通じて観光産業を牽引してきた。経済全体を繁栄させ、観光客を惹きつけることによって観光産業のさらなる発展が見込める。観光産業と経済成長の関係は、それぞれの国の産業構造に依存した。

第3に、中国深圳、北京、瀋陽、アモイでアンケート調査を行った。

①香港の「入出国制度緩和」によって、中国大陸からの観光客数が6.8百万人（2002年）から28.1百万人（2011年）に達し、全観光客に占める割合は41%（2002年）から67%（2011年）に伸びた。

②道路・鉄道・定期便の増便は、移動方法の選択の幅を広げ、中国の大陸客はより安価な移動方法が選択できるようになった。中国大陸観光客の香港訪問決定要因と顧客属性に関しては、香港から距離的に遠い東北地域の者は「安価な旅行代金」が香港訪問の第一条件となった。

③香港訪問の主要目的はショッピングと娯楽であった。香港への訪問に対する印象・旅行決定要因・購入商品と個人年収との関連性については、ショッピングと娯楽の内容が年間収入に関係していた。

結果としては、①香港の「入出国制度緩和」は観光客数の増加には有効であった。②観光産業クラスターの構築において交通インフラ（道路・鉄道・定期便の増便）の整備が観光客の増加には有効であった。③香港観光産業を更に発展させるためには魅力的に商品の提供も重要な課題であった。

第4に、中国深圳においても香港人観光客の顧客属性を調査した結果、回答者の6割強が深圳を訪問していた。

そして、①交通便利のために6割以上「深圳からの日帰り」で、通過する者は13.6%で、8割弱が電車を利用していた。主要目的は「ショッピング」と「食事」であった。

②深圳との交流から香港がもたらす利益と個人属性との関連性については、年齢が高い者や主婦や学生が「交通手段が便利になった」と感じていた。近年香港と中国政府による高速鉄道の建設や電車及びバス増便などインフラ整備は交通面において便利性をアップさせたことが伺える。香港人の深圳市へ要望についても、高所得者や年齢高い者や学生や主婦は「格安ホテルビジネスの建設」「大型観光施設の建設」などインフラの整備に強い要望があった。

③観光客の急増による通関時間の大幅延長を背景に年齢高い者が「入国制度の規制緩和」の必要性を訴えていた。

結果としては、①陸路（鉄道とバス）インフラ整備は深圳を訪問する香港人観光客の増加に有効であることを検証し、個人属性によって効果が異なるという結論を得た。②「大型観光施設」と「格安ホテル」のようなインフラ整備は香港人観光客の増加には有効であった。③「入国制度の規制緩和」は香港人観光客の増加には有利であった。

第5に、浙江省杭州市で行った実証調査の結果では、①省政府の支援によって龍井茶専門市場が開設され、優良品種の栽培面積が拡大や有機茶の生産認証企業の増加や龍井茶・観光産業の組織化の進展など結果をもたらした。専門市場は茶葉の売買だけでなく、すべての茶関係者に対して、生産動向、マーケット

情報、新技術や新品種の紹介、消費行動の把握、物流などに関する情報収集と情報提供の機能を果たしている。更に、茶葉の売買だけではなく、学術交流、茶文化の伝承、教育訓練、茶文化と茶のテーマパークなど観光機能も備えた。

他方、②政府系研究機関と大学の研究施設は、新品種、新加工技術を次々に開発し、緑茶産業全体のグレートアップに貢献している。更に、様々なイベントの参加を通じて茶文化の普及と茶産業のイメージアップに貢献し、ブランド力向上と観光客の増加に努めている。文化的要素が加わったことによって“西湖龍井”の平均販売単価が上昇し、関連観光施設が急速的に増加し、経営手法が多様化している。龍井茶の生産・加工と観光産業に有意な相乗効果が発生した。

結果としては、①龍井茶・観光産業クラスター構築において専門市場の開設は関連企業の誘致と位置の栽培面積の拡大には有効であることを証明した。②大学・研究所等が龍井茶・観光産業クラスター構築に参加することは、新品種開発、新加工方法の確立、観光施設の開発を含むイノベーションの発生に有利であった。

## 5. 結論と要約

1. 経済政策によって観光産業クラスターの構築には交通インフラの整備と入出国制度の緩和が観光客の増加に有効である。

2. 観光産業と経済成長の関係は、それぞれの国の産業構造に依存した。

3. 「入出国制度緩和」と交通インフラ（道路・鉄道・定期便の増便）の整備が観光客の増加には有効であった。更に発展させるためには魅力的に商品の提供も重要な課題であった。

4. 陸路（鉄道とバス）インフラ整備と「大型観光施設」と「格安ホテル」のようなインフラ整備は香港人観光客の増加には有効であった。そして、「入国制度の規制緩和」は香港人観光客の増加には有利であった。

5. 「専門市場の開設」のようなインフラ整備は栽培面積の拡大、関連企業の誘致、観光客数増加には有効であった。更に、大学・研究所等が龍井茶・観光産業クラスター構築に参加することはイノベーションの発生に有利であった。

以上のように観光産業クラスター形成において、形成に有効な要因を事実発見するとともに、「シーケンスの経済」というその有効性の順序を見出した。この研究の成果が観光産業クラスター形成の実践において有効である。ただし、観光産業クラスター形成の重要な要因は多く、今後のさらなる研究課題は残った。